

- 問1 1912年に発足した第3次桂太郎内閣に対し、長州藩などの有力者が政治の実権を握り続ける「藩閥政治」を批判し、憲法に基づいた政治を求める運動が全国的に激化しました。この運動を何と呼びますか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)
1. 国家総動員運動 2. 第一次憲政擁護運動 3. 自由民権運動 4. 普通選挙運動
- 問2 大正時代から昭和時代初期にかけて、政府が社会主義運動や労働運動などの高まりを抑えるために制定した「治安維持法」に関する記述として、その背景や内容が正しく述べられているものはどれか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 日露戦争の開戦に反対した非戦論者たちを逮捕するために作られた法律であり、新聞や雑誌の検閲を主な目的としていた。
2. 1925年に男子普通選挙法とほぼ同時に制定され、国体（天皇制）の变革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まった。
3. 米騒動による混乱を鎮めるために原敬内閣が制定した法律であり、米の買い占めや売り惜しみをした商人を厳罰に処すことを目的としていた。
4. 国際連盟への加盟を機に、世界基準の労働条件を整えることを目的として制定され、労働者の権利を法的に保護する役割を果たした。
- 問3 第一次世界大戦の開始から世界恐慌が始まるまでの期間において、日本の政治情勢に大きな影響を与えた原敬内閣について述べた文として、正しいものはどれか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
1. 挙国一致の体制を作るため、全ての政党を解散させて大政翼賛会を結成した。
2. 爵位を持たない衆議院議員であったことから「平民宰相」と呼ばれた。
3. 日本で最初となる衆議院議員総選挙を実施するために内閣を組織した。
4. 陸軍・海軍・外務の各大臣を含むすべての閣僚を、自らが率いる政党の党員のみで構成した。
- 問4 吉野作造が提唱した「民本主義」が、当時の日本において広く受け入れられ、大正デモクラシーを推進する原動力となった背景として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 天皇を国の最高機関と見なし、議会の権限を天皇の権限よりも上位に置くことを主張したから
2. 私有財産を否定し、労働者が主導する国家を建設することで民衆の幸福を実現しようとしたから
3. 天皇主権の憲法との衝突を避けながら、民衆の意見を政治に反映させる理論を構築したから
4. 第一次世界大戦後の不況を打破するために、強力なリーダーシップによる独裁政治を肯定したから
- 問5 1921年から1922年にかけて、アメリカの呼びかけにより開催されたワシントン会議では、海軍の軍備制限（軍縮）とともに、太平洋地域の現状維持を目的とした「四力国条約」が結ばれました。この条約の締結に伴い、1902年から日本の外交の柱となっていたどのような変化が起こりましたか。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 国際連盟からの脱退 2. 日独伊三国同盟の締結 3. 日英同盟の解消 4. 満州国の建国宣言
- 問6 国際連盟の設立に関する記述を読んだ際、提唱国であるアメリカが実際には連盟に加盟しなかったという事実が記されていました。アメリカが加盟しなかった主な理由として最も適切なものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 国際連盟の本部がヨーロッパのスイスに置かれることに反発したため
2. アメリカ国内の議会が、他国の紛争に巻き込まれることを懸念して反対したため
3. ソ連との対立が激化し、国際組織よりも軍事同盟を優先したため
4. 敗戦国であるドイツの加盟が認められなかったことに抗議したため
- 問7 1918年、米騒動のあとに成立した原敬内閣は、それ以前の内閣と異なり、日本で初めての「本格的な政党内閣」とであると評されます。そのように評価される理由として最も適切な説明はどれか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 華族の身分を持つ人物として初めて、国民から直接選挙で選ばれた総理大臣となったため
2. すべての成人男女に選挙権を認める普通選挙法を成立させ、国民の声を直接政治に反映させたため
3. 陸軍・海軍・外務の3大臣を除いた、ほとんどの大臣に衆議院の第一党である立憲政友会の所属議員を起用したため
4. 貴族院の支持を背景に、軍部の影響を一切排除した閣僚人事を行ったため
- 問8 大正時代、天皇に主権があるとする大日本帝国憲法の枠組みを維持しながらも、政治の目的を民衆の幸福におき、民衆の意向を反映させて政治を行うべきとする思想が提唱されました。この思想の名称と、それを提唱した政治学者の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 美濃部達吉による天皇機関説 2. 吉野作造による民本主義 3. 板垣退助による民撰議院設立の建白 4. 犬養毅による五・一五事件の抗議
- 問9 大正時代、第一次世界大戦後の民主主義的な国際情勢の影響を受け、日本国内で高まった政治・社会・文化の变革を求める運動の思想的支柱となった人物と、その主張の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 板垣退助が、国会開設を求めて自由民権運動を指導した。
2. 福沢諭吉が、学問のすゝめを著して個人の独立を説いた。
3. 吉野作造が、民衆の利益を第一とする民本主義を唱えた。
4. 犬養毅が、護憲運動において藩閥政治の打破を訴えた。
- 問10 1913年の日本の貿易統計では輸入額が輸出額を上回っていましたが、1916年には輸出額が10億円を超えて輸入額を大幅に上回る状態へと変化しました。このような劇的な貿易収支の変化をもたらした背景として最も適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. ヨーロッパ諸国が戦争に集中し、アジア市場への商品供給が滞ったため、日本製品の需要が高まった。
2. 世界恐慌による円安を利用して、日本政府が主要な貿易相手国に対して輸出制限を撤廃させた。
3. 日露戦争の講和条約により獲得した賠償金を元手に、官営の模範工場を次々と建設して輸出を増やした。
4. 第二次世界大戦の影響で、アメリカ合衆国からの軍需品の注文が日本に殺到し、輸出額が急増した。
- 問11 1922年は日本において重要な社会運動組織が相次いで結成された年です。小作人の権利向上を目指す「日本農民組合」が結成されたのと同じ年に、被差別部落の解放を目指して結成された組織を次の中から選びなさい。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
1. 我等（われら） 2. 日本共産党 3. 新婦人協会 4. 全国水平社
- 問12 大正時代の日本で行われたシベリア出兵について、その背景や目的を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
1. 江戸時代以来の通商要求を拒否し続けてきたロシアに対し、軍事的な圧力を加えて開国を迫るために実施された。
2. ロシア革命による社会主義の影響が東アジアへ拡大することを警戒し、共同出兵を求めたアメリカなどと同調して軍隊を派遣した。
3. 日本とロシアの国境を画定させるため、樺太を日本領とし、千島列島をロシア領とする領土交換の交渉を有利に進める目的で行われた。
4. 第二次世界大戦の終結間際に、ソ連が日ソ中立条約を一方向的に破棄して日本へ侵攻してきたことに対抗するために行われた。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 第一次憲政擁護運動	明治時代から続く、薩摩・長州藩出身者を中心とした「藩閥（はんぱつ）」による政治への不満から起こった運動です。「閥族打破・憲政擁護」をスローガンに掲げ、尾崎行雄や犬養毅らが中心となって国民に呼びかけました。この運動の盛り上がりにより、桂内閣はわずか50日余りで退陣に追い込まれました。
問2	答え 2 1925年に男子普通選挙法とほぼ同時に制定され、国体（天皇制）の改革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まった。	治安維持法は、1925年に加藤高明内閣によって制定されました。これは、25歳以上のすべての男子に選挙権を与える「男子普通選挙法」による社会への影響を恐れ、セットで導入された側面があります。主な目的は、天皇制を否定する動きや、共産主義のような私有財産制を否定する社会主義運動を厳しく取り締まり、国家の体制を維持することにあります。
問3	答え 2 爵位を持たない衆議院議員であったことから「平民宰相」と呼ばれた。	1918年の米騒動を受けて成立した原敬内閣は、議会の多数派を基盤とする本格的な政党内閣の始まりとされています。第一回衆議院議員総選挙は1890年の出来事であり、大政翼賛会は日中戦争以降の戦時体制下で組織されたものであるため、大正デモクラシー期の原敬の動きとは時代や内容が異なります。
問4	答え 3 天皇主権の憲法との衝突を避けながら、民衆の意見を政治に反映させる理論を構築したから	当時の大日本帝国憲法では「天皇が統治権を総攬（そうらん）する」と定められていたため、民衆が主権を持つという「民主主義（Democracy）」の概念は受け入れられにくい状況にありました。吉野作造は「主権の所在」ではなく「政治の目的と運用」に注目し、主権者が誰であっても民意を尊重すべきだとする「民本主義」を唱えることで、憲法体制の枠内で民主的な改革を求める動きを正当化しました。
問5	答え 3 日英同盟の解消	第一次世界大戦後、アメリカが主導したワシントン会議では、新たな国際秩序（ワシントン体制）の構築が図られました。太平洋の現状維持を定めた四力国条約（日・米・英・仏）が成立したことで、それまで二国間の軍事同盟として機能していた日英同盟は、多国間の協調体制に取って代わられる形で廃止されることとなりました。
問6	答え 2 アメリカ国内の議会が、他国の紛争に巻き込まれることを懸念して反対したため	国際連盟の設立を強く主導したのはアメリカのウィルソン大統領でしたが、当時のアメリカ議会では「孤立主義」と呼ばれる、ヨーロッパの紛争に関与しないことを望む考え方が根強くありました。そのため、議会が国際連盟への参加を認める条約の批准を拒否したことで、アメリカは提唱国でありながら一度も加盟することはありませんでした。これが国際連盟の限界の一つとなりました。
問7	答え 3 陸軍・海軍・外務の3大臣を除いた、ほとんどの大臣に衆議院の第一党である立憲政友会の所属議員を起用したため	原敬は、衆議院で第一党の地位にあった立憲政友会の総裁として、軍事・外交という専門的な省庁以外の閣僚を自党の議員で固める人事を行いました。それまでの内閣が藩閥（薩摩・長州出身者）や特権階級を中心としていたのに対し、議会の多数派を基盤として組織された点が画期的であったため、「本格的な政党内閣」と呼ばれます。原自身が爵位を持たない衆議院議員であったことから「平民宰相」として国民に期待されました。
問8	答え 2 吉野作造による民本主義	大正デモクラシーの理論的指導者であった吉野作造は、主権の所在を問う「民主主義」という言葉が大日本帝国憲法下の天皇主権と抵触することを避け、「民本主義」という言葉を用いました。これは政治の運用において民衆の利益を第一とし、民衆の意思に基づいた政治を求めるもので、普通選挙運動などの支えとなりました。
問9	答え 3 吉野作造が、民衆の利益を第一とする民本主義を唱えた。	吉野作造は、大日本帝国憲法のもとで民主主義的な政治を実現するため、主権の所在を問わず政治の目的を民衆の幸福に置く「民本主義」を提唱しました。これが大正デモクラシーの理論的な支柱となり、普通選挙の実現や政党内閣の確立を求める運動を強く後押しすることになりました。
問10	答え 1 ヨーロッパ諸国が戦争に集中し、アジア市場への商品供給が滞ったため、日本製品の需要が高まった。	1914年に始まった第一次世界大戦により、戦場となったヨーロッパ諸国では物資が不足し、生産能力が低下しました。これにより、それまでヨーロッパ諸国が占めていたアジアなどの海外市場へ日本製品（綿織物など）が大量に輸出されるようになりました。また、連合国からの軍需品の注文や、船舶不足による海運業の発展も重なり、日本は未曾有の好景気を迎えました。
問11	答え 4 全国水平社	1922年は、小作農による日本農民組合の結成に加え、被差別部落の人々が自らの手で解放を勝ち取るために「人の世に熱あれ、人間に光あれ」で知られる水平社宣言を採択し、全国水平社を創立した年でもあります。これらは大正デモクラシー期の社会運動の広がりを示す象徴的な出来事です。
問12	答え 2 ロシア革命による社会主義の影響が東アジアへ拡大することを警戒し、共同出兵を求めたアメリカなどと同調して軍隊を派遣した。	シベリア出兵の最大の背景は、1917年のロシア革命によって誕生した社会主義政権に対する資本主義諸国の警戒感にあります。日本は自国内や東アジアにおける革命思想の浸透を防ぐため、連合国の一員として大規模な増員を行って出兵を継続しました。なお、他の選択肢は明治時代の領土画定、江戸時代の外交問題、昭和時代の第二次世界大戦末期の出来事であり、時代背景が異なります。